

高度成長期における新中間層の学習活動と社会教育行政によるアプローチ：横浜市内公団住宅における婦人学級の事例を中心に

久井, 英輔

(出版者 / Publisher)

法政大学資格課程

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政大学資格課程年報

(巻 / Volume)

13

(開始ページ / Start Page)

15

(終了ページ / End Page)

25

(発行年 / Year)

2024-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00030851>

高度成長期における新中間層の学習活動と 社会教育行政によるアプローチ

—横浜市内公団住宅における婦人学級の事例を中心に—

法政大学キャリアデザイン学部教授 久井英輔

1. はじめに

(1) 拡大する都市新中間層への社会教育行政のアプローチと「団地婦人」

高度成長期に大量に建設された団地に入居していった住民たちの特徴をめぐっては、当時から様々な言説が展開していた。その言説は当初、共同性を喪失した個人／個々の世帯の集合体として団地住民を指し示す語りを中心であったが、次第に住民運動を通じて共同性を構築していく存在としても語られるようになる。それらの運動は、運動に直接関わる内容に関する学習や、より幅広く住民の共同性醸成を目的とした学習・文化活動をしばしば伴っていた。当時の団地、中でも入居者に一定額以上の所得条件を課していた公団住宅においては都市新中間層が住民の大多数を占めていたことから、上述のような動向は、共同体的紐帯が希薄とされる新中間層が学習を通じて共同性を醸成していく事例としても注目されるものであった^{註1}。

当時の社会教育行政関係者は、社会教育行政の新たなあり方を模索する中で、「社会教育を通して新たに地域社会を作り出す」という視点を重視していた^{註2}。上に示した高度成長期の団地住民のありようも、このような社会教育行政関係者の視線の対象となっていた。

筆者は既に別稿で、高度成長期の団地住民の学習活動と社会教育行政の関係を概観し、社会教育行政が団地住民の学習活動に対して果たした役割が全面的・中心的なものではなかったこと、しかし他方で「学習活動を通じて地域社会を創り出す」という展望を提示し、団地住民の学習活動にも一定の支援を提供することで、自発的な学習活動・地域活動の下支えとなっていたことを指摘した^{註3}。またこれらの概観を踏まえて筆者は、1970年代の高島平団地（東京都板橋区、公団住宅）を事例としてとりあげて分析した。この事例からは、当時の社会教育行政が団地住民の多様な学習活動を十分に捕捉できていなかったこと、他方で社会教育行政と自治会が、特に婦人学級の枠組みを結節点として連携し、住民の発展的な活動の苗床となるケースがみられたことが示された^{註4}。

この高島平団地の事例にもあらわれているとおり、

当時の自治体社会教育行政による団地住民への明確な働きかけの多くは、婦人学級開設を通じた団地の主婦層への働きかけという形態をとっていた。当時の団地住民と社会教育行政との関係を捉える上では、主婦層が重要な接点であり、そのための具体的な事業が団地の婦人学級であったのである。

(2) 本稿の射程

社会教育研究の動向を見ると、団地住民が歴史研究の対象として本格的に扱われることは少なかった。多く見られるのは今日的な課題に直結して団地における実践事例・実態を検討し、または意義づける研究である^{註5}。その中で高度成長期の団地に対する当時の社会教育関係者の議論を概観したものとして、上野景三による考察がある^{註6}。ただし上野の主要な関心は、今日の団地における社会関係資本の蓄積と社会教育との関連にあり、高度成長期の状況について詳しい言及はされていない。また、高度成長期の香里団地（公団住宅、大阪府枚方市）を事例として検討した和田悠の考察も注目されるが^{註7}、基本的には当時の住民運動に焦点を合わせ、住民の主体形成／社会教育実践としてのその運動の意義を検討した考察となっている。

以上を踏まえ本稿では、高度成長期（特に1960年代後半から70年代初頭）の横浜市における公団住宅を事例として、住民の学習活動に社会教育行政がどのように関わったか、またその働きかけがどのような帰結をもたらしたか（団地住民の反応、学習活動への意識、新たに展開された活動等）について、当時の婦人学級の取組とそれに関連した動向を中心に考察する。

本稿で横浜市を対象としたのは、当時の社会教育関連雑誌や教育委員会作成資料等によって、同市の社会教育行政関係者が進めた団地住民の実態把握や、複数の団地での婦人学級開設の経緯が詳しく確認できることによる。また本稿で検討する対象地域は、横浜市内の四つの公団住宅とした（小港団地、仏向町団地、明神台団地、南日吉団地）。これらを対象としたのは、当時婦人学級が開設された団地であり、かつ上記の資料に加え、団地対象の広報誌等に基づき、婦人学級等の動向がある程度詳しく検討可能であるためである。

上述の点とも重複するが、本稿では主に以下の資料

に基づいて検討する。

- ①当時の社会教育関連雑誌（『社会教育』）に掲載された横浜市の婦人学級の実践報告
- ②横浜市教育委員会が発行した団地対象調査報告、婦人学級の実践報告
- ③団地自治会が発行した自治会報、周年記念誌等
- ④首都圏の団地対象広報紙『The KEY』

なお、③の団地自治会資料については当時の資料の多くが散逸しており、活用が難しいケースも少なくなかった^{註8}。このことをふまえて本稿では、当時首都圏の団地に無料配布されていた週刊広報紙である④の『The KEY』を^{註9}自治会活動や住民の学習活動の実態把握のために活用した。同紙は横浜市内の公団住宅の動向に関する記事を掲載することも多く、特に主婦層の学習活動に関する記事もしばしば掲載されていた。

本稿の構成は以下の通りである。2では研究対象地域である横浜市の戦後初期・高度成長期における社会教育行政の経緯を、婦人学級事業を中心に概観する。3では横浜市の婦人学級、及び婦人教養セミナーを事例として、団地の主婦層に対する社会教育行政の関与、また実際に学習活動に関わった団地の主婦たちの認識について検討する。4では事例検討の知見をまとめ、当時の都市新中間層に対する社会教育行政の積極的な働きかけの様相とその帰結について論じる。

2. 研究対象の概観

(1) 高度成長期における横浜市内の団地建設

戦後の横浜市では、深刻な住宅不足に対応するため、様々な主体による団地建設が進められていった。戦後初期の神奈川県や横浜市の公営（県営、市営）住宅に始まり、その後神奈川県住宅公社（1950年設立）、日本住宅公団（1955年設立）、横浜市住宅供給公社（1967年設立）も団地建設の主体として加わっていく^{註10}。中でも日本住宅公団が建設する団地は、一定以上の所得水準を求める入居条件からみても、明確に新中間層を対象とした団地であった。

当時の集中的な団地建設は、同市における「新しい住民」の拡大を強く印象づけるものでもあった。横浜市の社会教育行政では、この「新しい住民」へのアプローチを求める取組のあり方が、後述の3（1）に見る通り1960年代以降検討されるようになっていく。

(2) 横浜市における婦人学級事業の展開

ここでは、戦後初期から高度成長期にかけての横浜市の社会教育行政事業の展開に関して、特に次節以降で言及する婦人学級事業の経緯を中心に概観したい。

横浜市で婦人学級の名称が最初に用いられたのは、

1957年度に文部省委嘱婦人学級となった日吉第一婦人学級である（ちなみに、同市にある「日吉団地」とは異なる）。日吉地域は俸給生活者が大半を占め学歴水準も高い（女性の高等女学校、女子専門学校、大学卒が約3/4を占める）として、「大都市としての集約した性格をもっている」という点で注目され、同地域の婦人会（日吉第一婦人会）に対して婦人学級開設が市社会教育課から依頼された。

翌年度には市内全域に婦人学級が自主的に開設されることを目指して、指導者養成の目的で横浜市婦人学級運営研修会が実施されている。この研修会の成果は、翌1959年に20の婦人学級が開設されるという形で現れている。その後1960年代半ばまで、同市では毎年概ね30前後の婦人学級が開設されてきた^{註11}。当初は全ての婦人学級が地域婦人会を基盤として開設されていたが、1960年代半ばからは団地の主婦や地域の自主グループ、自治会・町内会婦人部等へ市教委が委託する方針へと変化してきた^{註12}。

3. 「団地婦人」への社会教育行政のアプローチ

(1) 横浜市社会教育課による団地調査：「団地婦人」への注目

ここでは、当時の自治体社会教育行政が「新しい住民」としての団地住民にアプローチするにあたって団地の主婦層（「団地婦人」）に注目するようになった背景を概観し、その具体的な動向が横浜市の社会教育行政においても現れていたことを確認したい。

高度成長期には、団地住民の意識や生活様式に対する社会調査が数多く行われてきた。この中には、文部省や各地の教育委員会による社会教育の観点からの調査も多く含まれる。これらの調査の多くは1960年代後半以降、文部省の婦人教育調査指導費交付を背景として主婦層に焦点を絞っていく。「団地婦人」への注目は、新中間層の住民が多数を占める団地において、日中も団地内に留まることの多い専業主婦層が地域社会形成の核となるべき存在として捉えられていたということを示している^{註13}。

横浜市教育委員会社会教育課が1967年3月に刊行した調査報告書『横浜市婦人の生活と意識：団地とその周辺地域を対象として』は、このような「団地婦人」をめぐる社会教育調査としては比較的早い時期に行われたものであった。この調査の対象は、市内の三つの公団住宅（小港団地、仏向町団地、明神台団地）、二つの公営団地（県営羽沢団地、市営十日市場団地）、及び各団地の周辺地域の住民である^{註14}。このうち各団地ではいずれも当時、市教委の働きかけ等で婦人学級が開設されていた。

団地、特に公団住宅の三団地の世帯主職業は、ほとんどが「勤め人」か「管理・自由業」であり、典型的

な新中間層であった^{註15}。また主婦層の学歴を見ると、団地の方が周辺地域の平均と比べ明らかに高学歴であった^{註16}。ここから当時の社会教育課は、経済的に見て安定しており学歴水準の高い団地の主婦層を、アプローチの対象として特に注目していたことがうかがえる。実際、この調査報告書のデータから分かる自由時間の長さや余暇を読書に充てる人の割合の多さについても、団地、特に公団住宅の主婦が際立っていた^{註17}。

同市の社会教育主事・石本保子^{註18}は団地の主婦について「専門的な学習を長時間かかってもよいからやりたいという意見がかなりあり、「今後の学習内容や方法の多様化を充分考えるとともに「学習内容の専門化」についても配慮する必要がある」と、専門的な学習への親和性の高さを指摘している^{註19}。

既に見たように横浜市では、婦人学級事業の開始時(1957年)において既に新中間層への注目がなされていた。1960年代後半には横浜市内の婦人学級参加者の世帯主職業の75.2%が「俸給生活者」となっており^{註20}、既に新中間層が婦人学級の主な対象層として明確に位置付いていた。他方、同市の婦人学級の年齢層の核は40歳代であり^{註21}、大多数が30歳代である団地の主婦層^{註22}とは明らかな差異も見られた。

これらを踏まえると、単に彼女らが新中間層であるという点だけでなく、比較的「新しい住民」である点、幼少期の子どもを持つ若い年齢層が類似した生活環境の中に集住しているという点が、彼女ら「団地婦人」

へのアプローチの必要性、かつそのアプローチが比較的容易であることを同市社会教育課が認識する背景となっていた。例えば石本は、団地住民がそれ以外の地域住民に比して、年齢、生活環境、家族構成等の同質性ゆえにまとまりやすく、若い人が多いので学習活動にも意欲的でもあると述べている^{註23}。

(2) 社会教育課による団地の主婦層への婦人学級開設の働きかけ

前述の団地対象調査と前後する時期(1960年代半ば～後半)に、市内の団地に婦人学級が開設されていた^{註24}。以下では、開設時の具体的な経緯が確認される四つの事例(小港団地、明神台団地、仏向町団地、南日吉団地)をとりあげる。各事例においてどのような形で社会教育課が働きかけを行い、どのようなプロセスで婦人学級が開設・展開されていたかを、団地自治会や主婦たちの既存の学習グループとの関連を踏まえつつ、確認したい。

①小港団地の事例

小港団地(中区小港町。現・ビューコート小港)は、京浜東北線(根岸線)桜木町駅から南西約4km、本牧埠頭の近くに位置し、敷地の北東側が横浜港に面した公団住宅である。入居時期が1958年10月～11月と公団住宅の中では比較的早く、650戸と横浜市内の中では中規模の団地である。

表1 小港団地婦人学級計画(1965年度)(テーマ「私たちの町、よこはまを知ろう」)

回	課題	学習方法	講師・助言者	その他
1	よこはまの歴史と文化財(明治以後)	話し合い 講義	市史料編纂室主査 石井 光太郎	講師作成のテキスト使用
2	同上	同上	同上	同上
3	よこはまの市政(港湾埋め立てを中心として)	話し合い 講義	市計画局総合企画課長 成田 宏	同上
4	同上	同上	同上	同上
5	港の機能	講義 見学	市港湾局海務課 山本 保明	
6	よこはまの文化財	見学	市史料編纂室主査 石井 光太郎	
7	アメリカ婦人の生活と意見(よこはま在住)	懇談	アメリカ文化センター 婦人問題担当者 湯川 正子	アメリカ婦人2名
8	外国人の家庭生活(よこはま在住)	家庭訪問と懇談	市秘書課渉外係長 徳丸 信之助 アメリカ文化センター 湯川 正子	アメリカ(2グループ)、ブラジル、インドの4グループに分かれて訪問
9	領事館の機能	講義 見学	市秘書課渉外係長 徳丸 信之助	
10	家庭訪問の結果発表	話し合い	社会教育主事 石本 保子	
11	閉講式	反省と今後の方向について 話し合い	同上	

出典：石本保子「団地の婦人学級(横浜市)」『社会教育』第22巻2月号、1967年、22頁。

入居開始より2年が経過した頃から保育所不足の問題への関心が高まり、1961年3月に団地内に「保育園を作る会」が結成されている。このことが契機となり、1962年9月には小港団地自治会が設立されている。発足当初の同自治会は、横断歩道設置、公害対策の陳情、家賃値上げ反対運動の他、青少年部（子供会活動等）、納涼団地祭、団地運動会等の親睦活動を行っていた^{註25}。

小港団地での婦人学級は、まず文部省委嘱婦人学級として1965・66年度に開設された。市社会教育課による開設の呼びかけは当初、団地内の主婦の読書グループ「どんぐり」^{註26}に対して行われた。グループのメンバーは呼びかけの趣旨自体に対しては意欲的であったが、自分たちよりも自治会が主体となって呼びかけた方がより多くの人に呼びかけられ運営もしやすい、と具体的な進め方について逆提案している。

その後、読書グループから自治会に打診が行われ、自治会長の理解を得て、自治会文化部の主催で婦人学級が開設されることとなった。学級開設にあたっては、自治会長、文化部長、その他各種代表で準備委員会が企画され、初年度は「私たちの町、よこはまを知ろう」をテーマとする学習計画が作成された。これは明らかに「新しい住民」を意識する社会教育行政の関心に沿うテーマであった。また団地住民の多くが東京からの移住者であり横浜市の歴史や現況に詳しくない者が多く、子供に質問されても答えられないことが多い、という主婦らの経験に基づいたテーマ設定でもあった。この1965年度の学級に引き続き、翌1966年度も文部省委嘱学級として開設し、学習内容を横浜市から神奈川県へと拡げて学習を行っている^{註27}。

②明神台団地の事例

明神台団地（保土ヶ谷区明神台。現・コンフォール明神台）は、相模鉄道本線星川駅の南方の高台に建設された公団住宅である。入居時期が1959年6月～8月と比較的早く、戸数1156戸と横浜市内の中では大規模な団地であった。

明神台団地では自治会準備会によるアンケート調査等の活動を経て、1962年3月に自治会設立総会が開催されている^{註28}。その後の1960年代における自治会主催の学習活動、親睦活動としては、運動会、文化祭、子供向け映画会、料理講習会、家庭教育の講演会・座談会、成人式の開催等が確認される^{註29}。

明神台団地では、自治会設立翌年の1963年に婦人学級が開設されている。これは近隣の星川小学校PTA成人部の読書会活動から派生した読書グループが母体となったものである^{註30}。この時の学級開設にあたって団地自治会の関わりは確認されず、グループのメンバーに対して社会教育主事の石本から直接、婦人学級開設の勧めがあった^{註31}。初年度の婦人学級は「子どもの教

育について」をテーマに開催され^{註32}、翌1964年からは、学級生の問題関心が自分の子どもの年齢によって異なることから、小学校高学年～中学生の母親たちからなる「ひまわり学級」と、幼児の母親たちからなる「すみれ学級」に分かれて活動するようになった^{註33}。

その後、1968・69年度の文部省委嘱婦人学級開設の対象地域として明神台団地が選定された。それ以前の婦人学級との詳細な関連は不明であるが、同団地の選定に際しては、横浜市教委の団地調査（1967年）を踏まえ「主婦の学歴・年齢構成、及び世帯主の職業、収入等の点から最も都市の平均的家庭が多い」という同団地の位置づけが社会教育課により重視された^{註34}。

この時の社会教育課からの働きかけは、自治会に対して行われた。すなわち、同団地の自治会長の理解を得て自治会文化部長、団地の社会教育協力委員と社会教育課が協議を行い、その結果、自治会文化部が中心となって開設することとなった。開設決定後、学級生の募集を経て1969年1月～4月に「40代の時間の設計」をテーマとする婦人学級が実施されている。学習プログラムは、団地選定を行った企画委員会が既に作成していたが、それに対して学級生が初回に内容を検討し、変更がなされている。表2に掲げたプログラムは実際に実施されたものである^{註35}。

このときの婦人学級の参加者層は、当初文部省が対象として「40歳代の家庭婦人」という条件をつけていたが、実際には30歳代が多数（61.6%）であった。社会教育主事の石本はこの婦人学級について、年齢層が若いこと、学歴や家庭の経済状態もそこそこ高く同じレベルの層が集まっているという点を背景として「比較的問題意識も高く、共通課題をとらえやすい」学習者であり、かつ「それに答える学習プログラム編成の能力をわれわれ専門職員に要求してくる」学習者でもある、と位置づけている^{註36}。

③仏向町団地の事例

仏向町団地（保土ヶ谷区仏向町。現・コンフォール仏向町）は、相模鉄道本線和田町駅南方の高台に建設された公団住宅で、前述の明神台団地に近接している。入居時期は1961年10月～62年5月であり、戸数528戸と横浜市の中では中規模にあたる団地である。

仏向町団地の自治会設立は、近隣地域での陳情活動が契機となっている。この地域では、団地と和田町駅をつなぐ市道の舗装を巡り、団地周辺地域の自治会が市への陳情を行うため団地住民にも協力を要請していた。これを受けて1963年8月から団地住民有志で自治会設立準備会が活動を始め、同年10月には自治会設立総会が開催された^{註37}。その後は主に牛乳の共同購入や駐車場問題への対応等を巡って自治会活動が行われていった^{註38}。また、1960年代における自治会による学習活動・親睦活動としては、母親のための映画会、

表2 明神台婦人学級（1968年度）実施記録（テーマ「40代の時間の設計：積極的に自己の時間を生み出すとともに充実した40代の生き方を学ぶ」）

回	課題	学習内容	方法	講師・教材
1	準備会	学習内容の検討 役割分担	・社会教育課のあいさつ、説明 ・文部省のあいさつ ・運営について学級生活し合い、責任者、各4～5人の12班編制	市教委 文部省婦人教育係長 志熊敦子
2	開講式 学習への導入	変ぼうする社会と家庭生活	・教委・文部科学省のあいさつ ・婦人学級についての説明 ・企画委員担当者の紹介 ・講義・感想話し合い	文部省婦人教育課長 塩ハマ子
3	ライフサイクルの研究をし自分の一生を考えてみよう	ライフサイクルとは	・講義「ライフサイクルについて」 ・生活周期表の配布と記入方法について説明	東京学芸大学教授 田村喜代
4		私(家族)のライフサイクルについて	(家庭学習) 生活周期表の記入	
5		私(家族)のライフサイクルと問題点	・レクリエーション、雰囲気づくり ・グループ(4班に分かれて)で話し合い、感想、問題点を出し合う ・講義「再び、ライフサイクルについて」	文部省婦人教育課長 塩ハマ子 藤沢市社教主事 諸節トミエ
6		同上	・前回のグループで話し合い ・富田先生学級生1[ママ]の司会で全体話し合い、問題整理 ・次回生活時間記入表の配布と説明	市社会教育協力委員 富田静子(企画委員)
7	生活時間をしらべることにより現在の生活を見つめよう	自分の生活時間の実態調べ	(家庭学習) 生活時間表(1日分)の記入	
8		生活時間と余暇(I)	・生活時間の設計 (グループ毎に共同) ・都市の婦人にとってどの1日をとってみても 平均的な1日にはなりにくいので、1週間集計してみる必要を感じる	
9		生活時間と余暇(II)	・映画を見る ・グループ話し合い、感想や考えたことを出し合う ・日高先生のお話し ・次週までの課題(1週間分の生活時間記録)	映画「主婦と家事時間の設計」 文部省社会教育官 日高幸男
10		生活時間と余暇(III)	・1週間の生活時間表の集計	
11		家庭生活について考える	・映画「家庭の年輪」を見る ・全体で話し合い 老後のあり方について 家庭の文化の継承について	映画「家庭の年輪」
12		生活時間と余暇(IV) わたしたちの生活時間の問題点	1週間の生活時間集計表を見てグループで話し合い。 大村講師より講話	京浜女子大講師 大村ヨシエ
13	余暇の設計	余暇時間の過し方	全員で話し合い (全員の現状と探求への姿勢を出し合う)	文部省家庭教育係長 山口まこと
14		これからのくらし方	講義	和光大学講師 溝上泰子
15		40代の婦人の心理と家庭生活	講義 話し合い	市大教授 外林大作
16	閉講式		閉講式 反省と今後の方向	

出典：石本保子「団地の婦人学級（横浜市）」『社会教育』第25巻4月号、1970年、8頁。

作品展示会、運動会等が確認される^{註39}。

仏向町団地では、自治会活動の一環として1965年度に婦人学級が開始された。この開設形態から考えて、おそらく市社会教育課の働きかけが自治会に対してあったものと思われる。この婦人学級は自治会婦人部が開設主体となっているが、婦人部の役員は実際には学級運営には関わらず、学級の責任者は学級生の中から互選して運営が行われた^{註40}。また同婦人学級は1966年度のみ、文部省委嘱婦人学級となっている^{註41}。

同婦人学級は当初、「生活の向上と親睦」を目的として開設され、教養、女性史、古典文学等を扱っていく。当時の学級生の言及によれば、学級生の関心に従う形で文学にかなり傾斜した内容であった^{註42}。このような活動内容の是非に対しては学級の中でも意見が分かれ

表3 仏向町団地婦人学級テーマ（1965～1968年度）

開設年度	学習テーマ
1965年度	主婦の教養を高めるために
1966年度	日本女性史
1967年度	奥の細道を訪ねて(古典の継続読書)
1968年度	知っておきたい身近な法律と経済

出典：柳下勇「団地婦人学級を訪問して」横浜市教育委員会『横浜市の婦人学級Ⅱ 1969』1969年、11頁を基に筆者作成。

ており、また市の婦人学級研究集会（1967年11月）の中でも議論されていた^{註43}（後述3(3)②も参照）。これを受けて1968年度からは「知っておきたい身近な法律と経済」と実用的内容にシフトしている^{註44}。

④南日吉団地の事例

南日吉団地（港北区日吉本町。現・コンフォール南日吉）は、東急東横線日吉駅・綱島駅の双方から直線ではほぼ等距離にある公団住宅である。入居時期は1962年5月～7月であり、戸数1337戸と横浜市の中では大規模な団地であった。

南日吉団地では、入居開始当初の1962年から自治会準備会が活動を展開し、同年10月に自治会が設立されている^{註45}。設立準備にあたっては、既に自治会活動を行っていた近隣の日吉団地自治会から助言を受けており、共通の課題も多いため両団地自治会で懇談会が開かれることもあった^{註46}。設立当初は特に、南日吉団地近辺への小学校分校設置運動を、PTAや周辺地域自治会とも連携しつつ進めていた^{註47}。また1960年代における自治会による学習事業・親睦活動としては「だんちコーラス」、囲碁クラブの結成、生花や手芸、料理等の教室開催、ダンスパーティ、文化祭、団地文庫の設置等が確認される^{註48}。

南日吉の婦人学級は1965年度に開設されている。当初の学級規模は30名、平均35歳という状況であった^{註49}。同学級のリーダーによると、1965年11月に自治会長から「自治会文化部のサークルとしてどうか」との勧めがあり、年度内での実施に至ったという。自治会長からのこのような形の打診はおそらく、市教委からの依頼を受けたものと考えられる。婦人学級には当初1～2名の世話役がおり（団地自治会の役員か。詳細は不明）、その世話役が運営に尽力していたが、1967年度からは学級生が運営の役割を分担し、世話役の役割を軽くしたという^{註50}。

同婦人学級は当初、講演を中心とした活動を行ってきたが、1967年度以降、学級生の自発的学習を目標として学級生を小グループに分け、毎月のテーマを決めてそれを各回の担当グループが事前に研究し、全体学習の場で発表する形式をとるようになった^{註51}。この方式に対して学級生の側では肯定的評価がある一方で、「あまりいろいろの課題をとりあげたので今後は問題をしばってもっと掘り下げた学習をしたほうがよい」と

表4 南日吉団地婦人学級プログラム「横浜市を知ろう」計画（1969年度）

回	学習課題	方法	講師
1	開講式	話し合い	なし
2	横浜市の歴史(開港前)	講義	社会教育委員 井上義弘
3	横浜市の歴史(開港後)	講義	石井光太郎
4	横浜市の歴史を学んでの検討	話し合い	なし
5	横浜市の発展に貢献した人々	講義	石井光太郎
6	横浜市の現在(市政、税金)	講義	未定
7	見学(史跡と施設)	見学	
8	横浜市の現在(埋め立て地、文化遺跡の開発問題)	講義と話し合い	井上義弘
9	閉講式と反省会	話し合いと助言	未定

出典：横浜市教育委員会『横浜市婦人学級研究集会 要項・資料 1969』1969年、24頁を基に筆者作成。

課題を指摘する声が多かった。石本もこの方式を評価しつつ、「グループで学習したことが全体学習の中で十分な深まりや広がりをもつまでにいたらなかった」と今後の課題も記している^{註52}（後述 3 (3) ③も参照）。

⑤団地の婦人学級開設にむけたアプローチの特徴

以上をふまえると、横浜市の団地における婦人学級開設に際して市教委から働きかける際は、その団地の主婦たちの活発な学習グループに働きかける場合もあったが、団地自治会へのアプローチという段階を噛ませる（またはそのように推測される）ケースも見られた。市社会教育主事の石本は、個別グループへの直接の働きかけも行っていたが、団地自治会に働きかけてその組織を活用する方が「正攻法」と考えていた^{註53}。団地の名を冠した婦人学級は、行政の関与によるフォーマルな学習活動としての一面を持つということも、自治会が学級開設のプロセスに（形式上であっても）関わる方がそのフォーマルさにより見合うということが、各関係者に意識されていたと考えられる。

(3) 婦人学級をめぐる学級生・関係者らの意識

①学習活動の意義をめぐる意識

当時、これらの婦人学級に取り組んだ学級生リーダーらの参加した座談会・懇談会記録や、学級活動の感想が記された事業記録からは、婦人学級の学習の意義についての当事者たちの意見を見て取ることができる。

「やれば出来るのだという一つの自覚、未知であった隣人の能力の発見、個々では不可能なことも、可能となった組織の持つ力を体験し、又知らなかった社会の機構、不慣れからくる隣人との行き違い、といった初歩的な壁にもぶつかってみて、自分自身を見つめる機会を得られたことが、婦人学級というグループに参加して、一番良かったことと思います」^{註54}（小港団地婦人学級のリーダー）

「数人の学級生が、PTAや、自治会の役員として活躍しているが、学習経験が大いに役だっていることも記しておきたいことの一つである。」^{註55}（明神台ひまわり婦人学級のリーダー）

これらの声からは、団地の主婦が地域で集団を形成し、地域社会と関わる上で、婦人学級での学習経験が有意義であると捉えられていたことが分かる。団地の主婦たちが地域社会を支える存在となっていく上で、重要な足がかりを婦人学級は提供していた。

②学習テーマと公共性、自発性をめぐる意識

婦人学級で扱われるテーマは、「よこはまをしよう」

(小港団地・1965年度)「横浜市を知ろう」(南日吉団地・1969年度)のように当時の自治体社会教育行政の関心に沿ったものや、「40代の時間の設計」(明神台団地・1968年度)のように予め社会教育行政が枠付けを設定しているものが多かったが、「奥の細道を訪ねて」(仏向町団地・1967年度)のように受講者の個人的関心によって決まるものもあった。

市社会教育主事の石本は学習テーマについて、社会教育課の方からは特定のテーマを要求することはなく、それぞれの学級生が自発的に要求する学習テーマが扱われるべきとしていた^{註56}。しかし実際には、学習テーマが学級生の自発性に依拠しているという点だけでなく、学習テーマに公共性を持たせる必要もあるとの考えをもつ学級生も存在し、婦人学級のリーダーらの間でも議論となっていた。

例えば、文学を中心とした仏向町団地婦人学級の学習計画(1967年度)に対しては、市の研究集会で「ひろく皆の婦人学級としての行き方と違うのではないか」「文学をやるなら婦人学級の中の1つの研究グループとしてやるべき」と批判的意見があがった。それを受けて南日吉婦人学級のリーダーは「そういう充実性を持った小グループを育てたいとも思うが、南日吉では一般的なものをテーマとしていくつもり」と婦人学級の性格を公共性寄りに捉えた意見を記している。なお、当の仏向町婦人学級のリーダーも、「多分に趣旨に反するかなと思うときがあります。今は特定の人、特定の勉強に片寄ってしまったので、やはり全体的なものを選ぶべきかと思ったりもします」と、公共性を踏まえたテーマ設定に同意する面を見せている^{註57}。

③学習方法をめぐる意識

また、婦人学級の学習方法、特に小グループでの研究と話し合いを活用する方法についても、関係者の間で捉え方の振れ幅が存在した。

一方に見られるのは、婦人学級の学習方法が人間関係形成において有益である点を強調する意見であった。社会教育主事の石本は「学級は知識を得る場でもあり、仲間づくり、特に団地のような所で、現代のような人間疎外と呼ばれる時代に、よりすぐれた人間関係をつくる場であってほしい」^{註58}と、人間関係形成に資する婦人学級の役割を強調している。南日吉団地婦人学級のリーダーも「小グループだと消極的な人が活発になり、学習内容に充実性がなくて物足りないといわれながらも、勉強だけではない別の面についての目的には叶っている」と、特に人間関係形成の側面での効果を高く評価している^{註59}。

他方で、共同学習中心の学習方法についてその意義を認めつつも、課題を指摘する学級リーダーらの声も少なからず見られた。例えば横浜市の婦人学級連絡会懇談会(1968年2月)では婦人学級での「話し合い」

をめぐって、明神台ひまわり婦人学級のリーダーから以下のような意見が提示されている^{註60}。

「最初の発足の頃は、みんなで話し合っただけで問題を出し合ったのですが、[……]ある一定の時期が来るとものすごくいろいろなことが知りたくなるんですよ。そうすると自分が発言するよりも講師のはなしをよく聞きたいという希望が出てきましたね」^{註61}

「たとえば中央で講座があればそういうところへ出ていこうじゃないかという傾向になってきていますね [……] 自分たちと同じように考える人たちがほかにもいるんじゃないか、そういう人たちと話しをしてみたい。ある時期がくると、別に狭くなるのでないですが、学級としてある傾向がでてくるんです」^{註62}

また婦人学級リーダーらの座談会(1968年3月)でも、以下のような発言が見られた^{註63}。

「私たちのグループは次から次へと勉強する…それがいつも新鮮で興味を持ち続けられるので仲間づくりということまでは意識が発展していません」(小港団地婦人学級のリーダー)

「小さい団地ですから仲間づくりとか、お付き合いの場なら婦人学級でなくてもいくらでもできると思うので、学級ではやはり本当に勉強したいと考えている人が多いようです」(仏向町団地婦人学級のリーダー)

このように、婦人学級を通じた人間関係形成の意義という点をめぐっては、その意義をどの程度重視するかで、関係者の間に温度差が存在していた。

(4) 新たな学習機会としての「婦人教養セミナー」

1970年6月より横浜市は、新たに「婦人教養セミナー」を開設している。この事業は、以前より市の婦人コーナーで行われていた「婦人教養大学」の地域版としての位置づけにあるものであった^{註64}。

この取り組みは、明確に団地住民を対象とした、講演形式の事業として開始された。セミナー開催にあたって社会教育課は予め講師の候補をリストアップし、また事前に各地の自治会、婦人学級等の代表を招いて意見を聞き、日程もこれにそって決定していた。

セミナーの内容は社会、政治、経済、歴史、文学、教育、時事問題、都市問題等に関する講義及び講師との質疑応答であった。当初の実施形態は、各団地とも集会所を会場として4回程度の講演を1～2ヶ月の間に行い、それを年2期(後に年1期)実施するというものであった^{註65}。同市の一般的な婦人学級の経費が当時年間4

表5 婦人教養セミナー（公団住宅開設）実施内容（1970年6～7月）

飯島団地	『明治の外人』佃実夫(市立図書館司書) 『現代の婦人問題』上坂冬子(評論家) 『婦人と文学』尾崎秀樹(文芸評論家) 『団地の人間関係』辻村明(東大教授)
小港団地	『明治維新』遠山茂樹(横浜市立大学) 『団地の人間関係』辻村明(東大教授) 『コルビュエ論』川添登(建築家) 『歴史的に見た関東大震災』今井清一(市大教授)
西寺尾団地	『主婦と演劇』加藤衛(市大教授) 『婦人と職業』上坂冬子(評論家) 『日本の文学』西郷信綱(市大教授) 『現代推理小説論』齊藤栄(作家)
日吉団地	『婦人と職業』上坂冬子(評論家) 『現代社会学』日高六郎(東大教授) 『現代の婦人問題』松下圭一(法政大教授) 『現代推理小説論』齊藤栄(作家)
仏向町団地	『団地の人間関係』辻村明(東大教授) 『戦後の思想史』吉田光(横浜国大教授) 『日本の文学』西郷信綱(市大教授) 『現代社会学』日高六郎(東大教授)
南日吉団地	『現代の婦人問題』松下圭一(法政大学教授) 『主婦と演劇』加藤衛(市大教授) 『横浜の文化財』納富常天(金沢文庫主任学芸員) 『米中関係論』山際晃(市大教授)
明神台団地	『歴史と経済』遠藤輝明(国大教授) 『主婦と演劇』加藤衛(市大教授) 『元禄時代の文化』辻達也(市大教授) 『米中関係論』山際晃(市大教授)

出典：『The KEY』第557号（6月7日）、1970年、10頁。

注：婦人教養セミナーは公団住宅以外でも開催されていたが、それらの開催情報は『The KEY』紙上に記載されていない。

万円程度であったのに対し、婦人教養セミナーは一つの講座（4回程度の講演会）で8万円が確保されていた⁶⁶。セミナーの直接の運営は各団地自治会が運営委員会を組織して実施するものとされ、講師の最終的な選定も運営委員会に委ねられていた⁶⁷。

このセミナー開催に影響を与えていたのは、学習意欲の高い新中間層が団地住民の多数を占めるという市教委の先述の団地調査報告書（1967年）の知見であった⁶⁸。また、前述の団地の婦人学級生らの座談会、懇談会等でも、共同学習に留まらず個々の学習テーマをより深めたいという要望が見られたが、このような意見も婦人教養セミナーの開設に関わっていたと考えられる。加えて、婦人学級に参加していない主婦からの「[婦人学級の]メンバーが固定しているのでどうも入りにくい」⁶⁹といった、個人で自由に参加できる学習機会を求める意見も婦人教養セミナー開設の背景となっていたと考えられる。

当時の団地に配布されていた広報誌でも、この時の市社会教育課の意図について、「各地で行っている婦人学級よりも高度の内容を持ち、基礎的なものより専門

的なものを“教授”するのが狙い」「団地でも盛んに開かれている婦人学級は幅広い婦人層を狙っているので、勉強テーマが身近なものである反面、一部の人たちにはものたりず、もっと高度なものを希望する人がふえている。そこで教養大学を各地区ごと「ママ」に開くことにした」と記しており、また社会教育課が開催地域として特に団地を選んだ理由として、「団地の婦人学級の活動をみてみると、奥さん方の勉強意欲は非常に高く、高度のものを求める婦人も、他地域に比べると多いから」としていたことに言及している⁷⁰。

婦人教養セミナーは概ね団地の主婦に好評で、取り組みとして定着しつつあった。1971年度（前期・後期）では、20団地でのべ4千人以上の参加者があった。

社会教育課は1971年度の同事業参加者対象にアンケートを行っており、その回答の多くはセミナーの意義について肯定的であった。好評であった理由としては、講座の内容が高度で興味を引く講座が多かったこと、婦人学級のように固定した集団の設定を求めなかったこと、当時の著名な評論家、大学教授等が講師陣になっていたことも挙げられる。実際に各団地とも、当時知名度の高い講師（郡司篤孝、佐古純一郎、尾崎秀樹、持田栄一等）ほど出席者は多くなっていた。この点で婦人教養セミナーは、個人としての学習者に対応する学習機会としての性格を色濃く有していたといえる。ただし、参加者アンケートの回答には、「最後の質問の時間をもっと長くし話し合いの場に」「新聞・テレビなどで見たり聞いたりすることばかりなので講演より話し合いを」といったものもあり、むしろ婦人学級で行われている共同学習、話し合い学習に近い学習方法を希望する参加者も一部存在していた⁷¹。

4. 小括

(1) 事例検討のまとめ

ここまでの横浜市の事例の検討から得られた知見を、四点にまとめたい。

第一に、当時の社会教育行政は、公団住宅の住民の大多数が学歴・所得が高い新中間層で比較的に生活に余裕があり、学習への親和性を持つという点を重視していた。一方で団地住民は、そのような新中間層としての性格だけでなく、自治体における「新しい住民」の典型として注目されていた。また、当時の団地住民の年齢層や生活環境はかなり同型的であり、都市新中間層一般と比較した場合のアプローチのしやすさが社会教育行政関係者によって認識されていた。

第二に、団地での社会教育事業開催にあたっての社会教育行政からの働きかけは、住民の学習グループへの直接のアプローチも行われていたが、団地自治会への働きかけが重視されていた。行政が関与し、団地名を冠して実施される事業にはフォーマルな性格が付与

されるため、インフォーマルな集団と行政とが直接関係を持つよりも、行政と自治会とで最初のプロセスを進める方が支障が少ないと関係者らに認識されていたのである。生活・教育環境の改善のために住民の声を結集させる形で生まれた団地自治会が、一面で団地内の活動にフォーマル性を付与する組織としても機能していたことがここでは見て取れる。

第三に、団地の婦人学級で扱われた学習内容は、社会教育行政の課題意識を直接反映させたテーマ設定となるケースがしばしばみられた。ただし、住民たちの学習グループや組織が、行政に従属的であったということでは必ずしもなく、それらは行政による学習支援について様々な要求を提示する存在でもあった。

第四に、婦人学級の学習テーマや学習方法のあり方に関しては、学級生の間でも捉え方の違いが明確に存在していた。例えば参加者の自発性を尊重して取り組まれた文芸中心の活動に対して、「学習テーマは公共的であるべき」とする立場から批判が提示されていた。また共同学習を通じた人間関係形成という意義は、参加者の間で全面的に肯定されているわけではなかった。

(2) 事例検討からの示唆と今後の課題

以上の事例検討から得られた知見を踏まえると、当時の社会教育行政は「学習活動の深化」と「人間関係の形成、新たな地域社会の形成」の双方を、婦人学級を通じた団地住民へのアプローチの上で意図していたといえる。一方、実際に取組が進む中で、その二つの意図が必ずしも整合的にかみ合わず、二つの間の相違や裂け目が可視化される状況をも生み出していた。

高度成長期の団地住民の学びはしばしば、生活・教育環境の改善を目指す住民自治や住民運動と結びついた側面から論じられてきた。しかし他方では、本稿で見たように行政が想定する公共的テーマにある程度沿う形での学習活動も推進されており、それは住民自治・住民運動やそれと結びついた学習とも重なり合いつつ展開していった。さらには運動側・行政側という二つの「公共的な学び」のどちらにも還元できない「個人的関心に基づく学び」への強い志向が当時において発現しつつあり、それへの対応が社会教育行政に求められていたことも無視できない。当時の横浜市は団地の新中間層にアプローチすることで学習活動の活性化を促すことを通じて、新たな地域社会の形成を意図していた。その試みは、婦人学級に集った主婦たちの意識や活動の面で成果を上げつつあった。他方でこの試みが、人間関係／地域社会の形成という意図を超えた「学習」そのものに対する主婦たちの関心を高めていくという、いわば「学習の個別化」^{註72}につながるもう一つの帰結をもたらしていたのである。

本稿の検討は1970年代初頭までに留まっており、その後の団地住民の学習活動の動向を跡づける作業が

さらに必要であろう。また、各団地の自治会活動が社会教育行政からの働きかけとどのような関係を有していたかについては、自治会関連資料が散逸している団地も多く、検討は不十分に留まっている。この点について、市内の他団地の事例、あるいは他自治体の事例も視野に入れた考察を進めることが求められよう。

付記

本稿は、JSPS 科研費 (JP19K02429) の助成を受けて行った研究の成果の一部である。

-
- 註1 以上について詳しくは、久井英輔「都市新中間層の学習活動と自治、社会教育をめぐる地域史：1970年代の高島平団地を事例として」『法政大学資格課程年報』第12巻、2023年、17-18頁、及び久井英輔「団地と社会教育・再考：高度成長期における都市住民の連帯をめぐる議論の側面」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第66巻、2017年、24-28頁で論じている。
- 註2 久井英輔「再定位された「地域社会」「集団」「共同性」と都市社会教育：戦後初期・高度成長期の都市公民館、成人学校を中心とした歴史的素描」『教育科学』第32号、2020年、21-24頁。
- 註3 久井英輔「高度成長期の団地における住民自治と社会教育」『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要「教育学研究」』第1号、2020年、181-182頁。
- 註4 久井、前掲「都市新中間層の学習活動と自治、社会教育をめぐる地域史」24-25頁。
- 註5 この点については同上、17-18頁で既に論じている。
- 註6 上野景三「都市近郊団地にみる社会教育とソーシャル・キャピタル蓄積・展開の関連に関する研究(1)」『佐賀大学文化教育学部研究論文集』第18巻2号、2014年、13-15頁。
- 註7 和田悠「香里ヶ丘文化会議による地域社会づくり：1960年代前半の団地における「市民」と市民運動」『社会文化研究』第15号、2012年、同「大阪府枚方市香里団地を中心とした幼稚園運動と女性の主体形成：1960年代後半の局面に焦点をあてて」『立教大学教育学科研究年報』第58号、2015年。
- 註8 横浜市内の高度成長期の団地自治会については、『横浜市史Ⅱ』（2002～2004年刊行）編集の際に市史編集室が団地自治会を対象に会報等の資料の保存状況を調査している。既にこの時点で保存されている資料はかなり限られていた。羽田博昭「団地自治会・町内会調査」『市政研究よこはま』第12号、2000年、118頁。

- 註9 『The KEY』はキイプロダクション刊行の週刊広報紙で、1959年6月から1981年7月まで発行されていた。後に『The New KEY』と改題し(刊行元は団地通信)、1981年12月から2012年3月まで発行されている。同紙の刊行状況・形態について詳しくは、長谷田一平編『フォトアーカイブ 昭和の公団住宅：団地新聞の記者が記録した足跡』智書房、2015年、209頁。
- 註10 成田龍一・羽田博昭「市民生活」横浜市総務局市史編集室編『横浜市史Ⅱ 第三巻(下)』横浜市、2003年、382頁。
- 註11 横浜市教育委員会『横浜の婦人学級 1968』1968年、3-7頁、石本保子「婦人教育の歩みと展望」横浜市教育文化センター編『市民と学習』第6号、1977年、102-119頁。
- 註12 横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』11頁。
- 註13 当時の団地対象の社会教育調査について詳しくは、久井英輔「高度成長期における団地の社会教育と社会調査：都市住民における集団、共同性形成の契機に注がれた視線」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第67巻、2018年、19-25頁。
- 註14 質問紙は各団地・周辺地域の自治会・婦人会を經由して住民に配布された(配布票数：1000、回収票数：930)。
- 註15 横浜市教育委員会『横浜市婦人の生活と意識：団地とその周辺地域を対象として』1967年、10-11頁。
- 註16 これに加えて、公団住宅の方が公営団地に比べて高等教育修了率の高さ、義務教育のみ修了率の低さ、という点で明確な違いが見られた。同上、9-10頁。
- 註17 同上、13、26-27頁。
- 註18 石本保子は1941年に東京女子高等師範学校文科を卒業後、公立高等学校教諭を経て横浜市社会教育主事を務めている。後に、同市社会教育委員や国際婦人教育振興会理事・事務局長等を務めた。編著として『女大学現代考』(志村緑と共編、女性未来社、1981年)があり、その他『社会教育』『女性教養』等の雑誌にも論稿を掲載している。
- 註19 石本保子「団地の婦人学級(横浜市)」『社会教育』第22巻2月号、1967年、22-23頁。
- 註20 横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』13頁。
- 註21 1967年度婦人学級参加者の年齢分布を見ると、20代：6.3% 30代：24.8%、40代：34.9%、50代：25.6%、60代：8.0%、70代：0.4%(N=1248)である。横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』13頁。
- 註22 横浜市教育委員会、前掲『横浜市婦人の生活と意識』13頁。
- 註23 『The KEY』第445号、1968年、3頁。
- 註24 当時の横浜市では、婦人学級開設において以下の条件を設定していた(1967年度)。(1)学習時間が20時間以上であること。(2)学級の固定参加者が30名以上であること。(3)学級開設の会場があり、学習の場が整備されていること。(4)適当なリーダーがいること。(5)学習計画が準備されていること。(6)学級生を主体とする共同学習であること。(7)学級終了後はすみやかに報告書を提出すること。開設が認められた学級には教育委員会から学級運営費(年額18000円)が配分された。横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』9-10頁。
- 註25 小港団地自治会『入居30周年記念 こみなと』1988年、42-52頁。
- 註26 読書グループ「どんぐり」は、会員の希望する本を県立図書館から借りて回覧し、感想を話し合ったり推薦し合ったりする活動を行っており、自治会が設立される以前の1961年8月から活動が確認される。『The KEY』第113号(8月21日)、1961年、7頁。
- 註27 石本、前掲「団地の婦人学級(横浜市)」1967年、21-22頁。
- 註28 『The KEY』第139号(2月26日)、1962年、7頁、同、第144号(4月2日)、1962年、2頁。
- 註29 いずれも『The KEY』紙上の記載より。逐一の引用は煩雑となるためここでは割愛した。
- 註30 団地近隣の星川小学校のPTA成人部は1962年より、横浜市立図書館から図書を借りて地域毎に回覧するという読書会活動を行っていたが、明神台団地だけで約20名の会員が参加していたため、一つのグループとして独立して活動することとなった。『The KEY』第173号(10月29日)、1962年、7頁。グループ設立の趣旨は「子どもたちに負けないように勉強しよう」というものであり、1962年6月に活動を開始している。小松晶子「婦人学級で学んだもの」横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』31頁。
- 註31 小松、前掲、31頁。
- 註32 文部省社会教育局『昭和38年度 文部省委嘱婦人学級の概況』1965年、87頁。
- 註33 『The KEY』第445号(3月25日)、1968年、3頁。
- 註34 石本保子「団地の婦人学級(横浜市)」『社会教育』第25巻4月号、1970年、6-7頁。
- 註35 石本、前掲「団地の婦人学級(横浜市)」1970年、7-8頁。

- 註 36 同上、7 頁、9-10 頁。
- 註 37 『The KEY』第 216 号(9 月 9 日)、1963 年、2 頁。
- 註 38 羽田、前掲「団地自治会・町内会調査」120-121 頁。
- 註 39 いずれも『The KEY』紙上の記載より。逐一の引用は煩雑となるためここでは割愛した。
- 註 40 柳下勇「団地婦人学級を訪問して」横浜市教育委員会『横浜の婦人学級Ⅱ』1969 年、6 頁。
- 註 41 神奈川県教育委員会『婦人学級研究集会資料(昭和 41 年度)』1966 年、9 頁。
- 註 42 『The KEY』第 445 号(3 月 25 日)、1968 年、3 頁。
- 註 43 同上、3 頁。この研究集会について詳しくは、横浜市教育委員会『昭和 42 年度 横浜市婦人学級研究集会 しおり』1967 年参照。
- 註 44 横浜市教育委員会(柳下勇)『横浜の婦人学級Ⅱ 別冊 学習する団地の婦人たち(団地婦人学級実態調査結果)』1969 年、2 頁。
- 註 45 『The KEY』第 164 号(8 月 27 日)、1962 年、2 頁。
- 註 46 同上、2 頁、同、第 178 号(12 月 3 日)、1962 年、3 頁。
- 註 47 『The KEY』第 178 号(12 月 3 日)、1962 年、3 頁。
- 註 48 いずれも『The KEY』紙上の記載より。逐一の引用は煩雑となるためここでは割愛した。
- 註 49 石本保子「南日吉婦人学級を訪ねて」横浜市教育委員会『横浜の婦人学級 1968』1968 年、26 頁。
- 註 50 『The KEY』第 445 号(3 月 25 日)、1968 年、3 頁。
- 註 51 『The KEY』第 419 号(9 月 18 日)、1967 年、8 頁。石本、前掲「南日吉婦人学級を訪ねて」26 頁。
- 註 52 『The KEY』第 442 号(3 月 4 日)、1968 年、9 頁。石本、前掲「南日吉婦人学級を訪ねて」26-27 頁。
- 註 53 石本、前掲「団地の婦人学級(横浜市)」1970 年、7 頁。
- 註 54 国塚三保子「“婦人学級”と私の生活」横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』30 頁。
- 註 55 小松、前掲、31 頁
- 註 56 『The KEY』第 445 号(3 月 25 日)、1968 年、3 頁。
- 註 57 同上、3 頁。
- 註 58 『The KEY』第 447 号(4 月 8 日)、1968 年、8 頁。
- 註 59 『The KEY』第 445 号(3 月 25 日)、1968 年、3 頁。
- 註 60 『The KEY』第 447 号(4 月 8 日)、1968 年、8 頁。
- 註 61 横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』39 頁。
- 註 62 同上、39 頁。
- 註 63 『The KEY』第 447 号(4 月 8 日)、1968 年、8 頁。
- 註 64 婦人教養セミナーは 1979 年度に「生涯教育セミナー」に改称し、1983 年度には他事業と再編統一され「生涯教育学級」となっている。篠田登美江「婦人教養セミナー」よこはま生涯学習ネットワーク研究会『横浜の社会教育を顧みて：1970 年代から 1980 年代を中心に』2011 年、24 頁。
- 註 65 『The KEY』第 557 号(6 月 7 日)、1970 年、10 頁。
- 註 66 『The KEY』第 659 号(6 月 18 日)、1972 年、4 頁。
- 註 67 同上、4 頁。
- 註 68 横浜市教育委員会、前掲『横浜の婦人学級 1968』3-7 頁、石本、前掲「婦人教育の歩みと展望」124 頁。
- 註 69 『The KEY』第 659 号(6 月 18 日)、1972 年、4 頁。
- 註 70 『The KEY』第 557 号(6 月 7 日)、1970 年、10 頁。
- 註 71 『The KEY』第 659 号(6 月 18 日)、1972 年、4 頁。
- 註 72 倉内史郎「この研究のねらいと報告について」倉内他『生涯学習の生態学：成人学習の個別化状況を探る』野間教育研究所、1993 年、2-7 頁。